



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第314号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第314号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 314

ISSUE DATE:

2010-04-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/109770>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 4 月 26 日

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 協力会後援西安・重慶経済視察のご報告
- チャイナ・ウォッチャーの「立ち位置」について
- 暴動情報検証 : 2010年3月
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 2 回目 (通算第 9 回目) の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間 : 2010 年 5 月 18 日 (火) 16 : 30 - 18 : 00
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 高中理 (遼寧省政治経済学院省情研究所所長)
テーマ : 「中国重工業基地遼寧省における低炭素経済発展の戦略と政策」

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催 (予定) 日は以下の通りです。

前期 : 4 月 20 日 (火)、5 月 18 日 (火)、6 月 15 日 (火)、7 月 20 日 (火)
後期 : 10 月 19 日 (火)、11 月 16 日 (火)、12 月 21 日 (火)、1 月 18 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

協力会後援西安・重慶経済視察のご報告

京大経済学研究科教授 大西 広

西部発展の現場を見た今回の経済視察

日中友好経済懇話会の名で協力会の大森経徳氏や私などが中心となって毎年 3 月下旬に企画している中国経済視察(協力会も後援)もついに今年 10 回目ということで西安に戻って、再度長島精工を訪問。またさらに新しい情報を得る機会となった。前回の西安の経済視察では、長島精工はまだ古く暗い建物で仕事をされていて、「独資企業」といっても、旧国有企業の一角ということで独立した企業との印象を持つことができなかったが、今回は綺麗な建屋に日本工場とまったく同じレイアウトで作業されていて、今度はここが中国かと驚くほどであった。確かに西安の町自体がここ数年で大きな変容を遂げており、そうすると長島精工も変わるの当然と言える。参加した元松下の喜多さんも今や内陸部も都市部は沿海部と同じだとの印象を語っておられた。

実際、今回の経済視察の眼目は、「西部」の実態をつかむことにあり、その意味でこうした印象を得たことは我々の目的を達成したことになる。前回、前々回は鄭州・開封と武漢・黄石という中部の中心地区を回り、「今度は西部を」ということで、その中心の西安と重慶を訪問した。当初は中国東北部、次には沿海部と進んできた訪問先が、経済発展の内陸部への進展に沿って中部・西部への拡がり、うまい流れで毎回の経済視察を設定できている。

「物流」の観点からも新たな発見

また、ここ数年のこの経済視察は「物流」という点にも関心を向けるようになってきている。これはまったく三統の岩浅義昭さんのおかげであるが、2007年の経済視察での香港の来料加工の現地での紹介が出発点となり、前々回は香港・広州と北部をつなぐ道路の解説および三峡ダム建設による長江の内水物流を見るためのアレンジメントをしてくださった。また、前回は、大陸横断鉄道起点の連雲港の見学およびその途中までの列車泊を実現し、さらに理解を深めた。今回の重慶での港湾および物流企業調査もその延長でまたまた三統さんにお世話になった。大阪港の山崎さんは「重慶港」を見て大したことはないとおっしゃっていたが、我々が見学したのは、数ある重慶港のほんの一部のコンテナ専用ふ頭である(他にも旅客専用ふ頭、青果専用ふ頭、茶葉専用ふ頭、化学肥料専用ふ頭などがいくつもある)。海から2000キロメートル以上入ったところで5000トン級の貨物船であふれる埠頭をみて正直私は興奮した。

今回の物流調査は、水運ばかりを対象としていたわけではない。重慶から大足までの間に走った高速道路の過半は重慶から蘭州に通じる道で、もしこの地の貨物を甘粛省からウイグル自治区、中央アジアへと流そうとするとこのルートになる。もちろん、逆の流れもある。その道路を通り、休憩所で休む際に我々が見たのは、それを運ぶトラックとトラックの運転手であった。ともかく、こうして我々の経済視察では「物流」が非常に重要なテーマとなり、自分自身もちよっとはこの専門家になった気分を味わっている。

今回は西安交通大学と交流

もうひとつ、この経済視察の眼目のひとつには各地の大学との交流というものがあり、今回は大森経徳さんの「出身校」である西安交通大学を訪問した。大森さんのご努力もあり、京都大学経済学研究科と東アジア・センターは、それぞれ同大学の公共政策・管理学院および西部開発中心との協定を結び、私もその客員教授ということになっている。そして、このつながりを利用して、今回も到着初日のディナー・タイムに公共政策・管理学院の副教授から西部開発の状況説明をいただいた。

また、今回は初めて西安交通大学の日本語学科と密な交流を行なったことも意味がある。ここ数回参加していただいている協力会の小林治平さんが日本語作文コンテストに関わっておられること、その入賞者に西安交通大学日本語科の学生が多かったということもあり、特別に日本語科の先生に集まってもらって様々な事情を聞くことができた。例えば、西安交通大学でもっとも就職が悪いのは法学部、英語科、ロシア語科ということ、日本語科出身の学生も最近はまったく日本語と関係のない職に着くこともあるということ、また逆に就職が良いのは原子力などエネルギー関連、機械、そして最後に最も人気の高いのは公務員で、四千倍や千倍の競争率となっているということであった。この場には、その日本語コンテストで入賞されたふたりの学生さんも来られ、直後の散策にも付き合っていただいた。意義ある交流であった。

この経済視察はこれまで、復旦大学、浙江大学、武漢大学、河南大学、延辺大学、青島市人民政府東亜経済研究室といった大学や研究機関を訪問し、日中間の大学交流に寄与してきた。私が紹介できる大学だけでもまだまだある。今後ともこのような交流を続けていきたい。

ともかくツアーの積み重ねの中で・・・

ともかくこうした経済視察の積み重ねの中で、いろいろな新しいことができるようになってきている。そして、その中で今回初めて実現したことは、新しくできた在重慶日本総領事館の瀬野清水総領事から詳しくまたポイントを衝いた重慶の解説をいただけたことである。瀬野総領事は3年前に広州でお会いした方である。その方に今度は重慶で再開できる、特に今度は初代総領事としてお会いすることができるということほど、我々の経済視察が長く続いていること、また重要ポイントをしっかりフォローしていることを示していることはない。北京に長く滞在されている協力会の小林治平さんも、大使・総領事クラスの話聞くのは初めてだとおっしゃっていた。総領事館は高層ビルの頂上階にあり、見晴らしも楽しませていただいた。記して感謝申し上げます。

チャイナ・ウォッチャーの「立ち位置」について

20. APR. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. チャイナ・ウォッチャーの責務。

今、チャイナ・ウォッチャーに課せられている任務は、「誤認情報の悪循環」を絶つことである。

現在、中国情勢は時々刻々と変化している。半年前の情勢認識が陳腐化して使い物にならないほどであり、よほど目を光らせ、耳をそばだて、足繁く現地を歩いて見ないと、情勢認識が実情に遅れを取る。残念ながら日本のマスコミやチャイナ・ウォッチャーと称される人たちは、その中国の変化のスピードについていけず、かなり遅れた情勢認識を社会に喧伝している。そしてその古い情勢認識つまり誤認情報を受け取った多くの人たちが、今度はそれを根拠にして持論を展開して行く。いわば日本では中国に関する「誤認情報の悪循環」が起きているのである。

日本経済新聞の4月11日付けに、「今を読み解く」というコーナーがあり、そこに菱田雅晴法政大学教授の「深刻な中国農村の貧困」という論文が掲載されていたので、読んでみた。菱田教授には申し訳れないと思うが、論文の内容は「過去を読み解く」というものに近かった。まず菱田教授は前半で中国の格差問題について、昨年12月に発刊された「現代中国の格差問題」(谷口洋志ほか著)から中国農村の貧困問題を俯瞰されているが、これとても過去のもので、現在の沸き立つような中国農村の実情とは程遠い。今年2月発刊の「拝金社会主義 中国」で著者の遠藤誉教授は、「(現在の農村への中国政府の経済政策の波及効果は)中国が改革開放を成し遂げたのと同じ程度の効果を持つだろう」と語っているが、私は現在の農村の実情はこの表現に近いと考える。

次に菱田教授は、「貧者を喰らう国」(阿古智子著:昨年9月発刊)から、「農民と市民を戸籍によって区別する制度が貧困脱却をむつかしくしている」という言葉を引用しているが、この情勢認識はすでに2年ほど前の古いものである。遠藤誉教授は前掲書で、現在、「都市の大学生の間では農業戸籍に戻ろうとする逆流現象がおきている」と指摘している。私の調査でも沿岸部諸都市では、人手不足解消のために出稼ぎ農民工の確保・定着を目指して戸籍問題を棚上げにしたり、優遇政策を打ち出したりしている。それでも出稼ぎ農民工は、都市の物価高ことにマンションの高騰を嫌って、出身地近郊の職場に戻ってしまっており、沿岸部諸都市の人手不足は解消されていない。今や出稼ぎ農民工は、農業戸籍を確保し、その恩恵を守ろうとしている。はなはだしい場合には、自分たちの戸籍がある土地の上に、共同で許可なくマンションを建てて、既成事実化し大儲けする農民も出てきている。今後、これが全国に蔓延する気配であり、政府はこの対策に頭を悩ますことになるにちがいない。

最後に菱田教授は、2005年に出版された「中国農民調査」、昨年10月出版の「発禁『中国農民調査』抹殺裁判」まで引っ張り出し、「中国の役人と村人の間には身分の差ともいべき越えられない一線が存在する」と書いているが、現在、安徽省の当地では、すでにかなり実情が変わっており、この事件も風化しつつあると聞いている。なにしろこの両著はともに300ページ近くの大著であり、私もじっくり目を通して時間がない。幸い、安徽省の現地近くに中国の友人がいるので、7月にはこの本に沿って、現地調査を行いたいと思っている。

菱田教授は、今年2月10日に「中国 基層からのガバナンス」という本を編著として発刊されている。この本のすべてを詳細に読み込んだわけではないが、残念ながら情報はかなり古く、この本を読んで現在の中国を理解しようとする試みは無理であろうと思われる。中でも、于建嶸氏の「社会的『泄憤』事件とガバナンスの苦境」論文においては、引き合いに出されている事例が2004年から2007年とかなり古く、これでは現状分析は不可能である。また于氏は論文の冒頭で、「中国社会における群集性(=集団争議)事件を分類することは非常に重要かつ複雑である。その重要性とは、もしこうした事件の性質や特徴に対して科学的定義を行うことができなければ、正しい処理も困難となるからである」と書き、現在中国で発生している群集性事件を、「権利維持抗争、組織犯罪、社会的泄憤事件、情動発散」の4者に分類して論理を進めている。この手法自体は間違いではないが、私はまず量的分析が先ではないかと考える。騒動の規模と実情を確実に把握しなければ、質的分析を先行させてもその検討結果は的外れになるのではないか。おそらく于氏は騒動の現場をつぶさに調査しておらず、その重要性に気がついていないのではないか。もし于氏がこの論文を書く前に、労を惜しまず、グーグルで「中国 暴動情報検証」と検索していれば、私のタダの最新現地情報を入手することができ、この論文も時代遅れにならずにすんだと思うのだが。さらに言えば、この論文の最大の欠陥は、チベットとウイグルの騒乱について、一言も語っていないということである。この研究会では、この点が論議には上らなかったのであろうか。

おそらく菱田教授の日本経済新聞の小論は、今後、日本の各界で参考にされ引用されて行くにちがいない。なにしろ著名な教授が日本経済新聞に載せた「今を読み解く」という小論であるから、日本の中国観や世論形成にも一定の影響力を及ぼすに違いない。

チャイナ・ウォッチャーとしての私の責務は、これらの「誤認情報の悪循環」を絶つことであると考えている。

2. 著者・出版社は無責任でよいのか。

3月26日、上海で手広く事業を展開していたU社が大阪地裁に民事再生法を申請した。負債総額は368億円。このU社の代表者は、かの有名な美人でやり手のT女史である。U社については、かなり以前からその派手な事業展開に疑問を持つ人が多かったが、なぜか新聞や雑誌などのマスコミに登場することも多く、2007年には「中国ビジネス虎の巻」という「自著」を幻冬舎から出版した。また09年4月には、「きらめく女性経営者32人」(産経新聞出版刊)として堂々と紹介され、昨年11月28日、BS朝日の「賢者の選択」という番組に「中国ビジネスで大成功した女性実業家」として出演したばかりだった。

私は同業であり、10年ほど前には取引もあった関係で、T女史の人柄や能力、仕事振りなどについてはよく知っていた。だから「中国ビジネス虎の巻」が、鳴り物入りで出版されたとき、びっくりした。とにかくその表紙に、おおげさな宣伝文句が書いてあったからである。そこには「ついに出版！ 本場に役立つ中国ビジネス虎の巻 真の成功者が語るチャイナビジネス実践術」という字句が踊っており、本の帯には「世の中に出回っている中国ビジネスに関する出版物は山ほどあるが、核心にふれたものは見当たらない。すでに中国に進出している日本企業やそこで働く日本人を見ていて率直に感じるの、あまりにも中国のことを知らなさ過ぎるということだ。本書は、中国ビジネスの袋小路に迷い込み、身動きが取れず、その解決方法を探して苦悶されている日系企業や日本人の方々にもきっと役立つものと思う」と書かれていた。

日本経済新聞や繊維関連業界紙にも大きな広告が掲載され、同様の宣伝文句が紙面を賑わした。この本は売れ行き絶好調で、続巻まで発刊された。そして多くの読者が「真の成功者が語る」というキャッチフレーズと、それが幻冬舎から出版されているということ、日本経済新聞にデカデカと広告が出ているということなどに幻惑されて、この本を買い求めた結果、売れ行き絶好調ということになったのであろう。ちなみに私の本の方がよほど中国ビジネスの役に立つと思うが、こっちはさっぱり売れなかった。

わずか2年後に、その本の著者＝「中国ビジネスの真の成功者」が率いる会社が、民事再生法を申請したのである。著者はもとより、幻冬舎や日本経済新聞、テレビなどのマスコミ関連者は、この事態に責任を取らなくてもよいのだろうか。U社は昔からその経営スタイルに問題があり、T女史にもよからぬ噂がつきまとっており、編集者やディレクターが少し調べていれば、マスコミに登場させるような人物ではないということがわかったはずである。それにもかかわらず大々的に宣伝し、多くの読者を惑わした彼らの責任もまた大きいのではないか。なぜならT女史のこの活躍振りを見て、取引を行い、損害を被った人も多いと聞いているからである。また「きらめく女性経営者」として紹介された他の女性経営者たちも、T女史と同様の詐欺師まがいの人物と思われ、風評被害を受けた人もあると聞いたからである。

長々とU社のことを書き連ねてきたが、最近続々と出版されている「中国関連本」に関して、私は著者も出版社も関連する人たちも、無責任な人が多すぎるのではないかと言いたいのである。このU社:T女史の事例は極端であると思われるかもしれないが、多くの日本人に間違った中国観を植えつけているという点では、他著も大同小異だと考える。

3. チャイナ・ウォッチャーとしての私の立ち位置。

私は中国を貶めるつもりもないし、中国にへつらうつもりもない。したがって反中でも親中でもない。ただし多くの自称チャイナ・ウォッチャーたちが、ことさらに中国を貶めようとするのを座して見過ごすことはできない。

阿古智子早稲田大学准教授が昨年9月に、「貧者を喰らう国」という本を出版した。ネット上ではこの本に対して、「中国の農民工や地方の貧困層にスポットを当て、中国社会の暗部をえぐりだした」好著とか、「筆者自身、かなりの生活の苦労を経験したらしい。そういうもの同士の共感が底辺に流れているように思える。筆者は中国の現状を調査し、本として書くとき、つねに日本のことを思い浮かべながら書いたという。そのあたりがこの本の優れた点でもある。書店に行くと中国関連の書籍がたくさんあるが、日本人の書いたその多くのが、そういう視点を欠いた蔑視と差別と、いたずらに脅威をあおるような本である。この本はそういう本とは一線を画した非常に貴重な一冊である」などと、賛美の声が多く寄せられている。

私はこれらの声は過大評価であると考え。なぜなら、まず題名が悪い。阿古氏自身も後に別の場所で、「たしかにこのタイトルでは誤解を招きかねないだろう。配慮が足りなかったかもしれない。だが本を読めば分かっていただけだと思うが、私は研究者として中国をより深く理解するために、“反中”でも“親中”でもない立場を貫こうとしたつもりである」と、述べている。すでにこの言葉に阿古氏の限界が現れていると私は思う。「この本をたくさん売するためには、この題名はインパクトがあってよい」とあっさり認めてしまえばよいのに。そうでなければ阿古氏は、なぜわざわざ題名を「貧者を喰う国」ではなく、「貧者を喰らう国」にしたのかを説明する必要がある。「喰らう」という表現は下品であり、これは相手を貶めるときに使う表現である。この本の内容から考えて、「貧者を喰う国」の方が学者の書いた本の題名としてはよりふさわしいと考える。これは反中とか親中とか言う以前の問題である。阿古氏から、あえて「喰らう」という表現を使い、中国を貶めようとした根拠を聞きたい。

私は昨年の6月に新幹線の中で、たまたまWEDGEを開き、阿古氏の「“溢れる失業農民” 崩れる中国の成長モデル」という小論を目にした。あまりにもその記述が現実から遊離していたので、「2年遅れの中国認識」と題して反論を書き、ネットに流した。その後、阿古氏から私の関係者に口頭で文句はあったようだが、正式な反論はなく、すでにかんがりの年月が経った。その間に、中国は世界経済を牽引するようになり、「崩れた」のは阿古氏の小論の方であるこ

とが明らかとなった。したがってここではその小論と同工異曲の「貧者を喰らう国」の中身についての反論は省く。

しかしその後、私はある場所で、阿古氏の「自らの立ち位置についての見解」を目にした。それは立派な論調であったが、かなり違和感も覚えた。以下に私の立ち位置を述べながら、阿古氏の立ち位置意識について論じる。

私は戦後、人間として、日本という地で、この世に生を受け、中小企業家、つまり資本家階級に位置して生きてきた。これが私の属性であり、これらに規制されながら、もがき苦しんで生きながらえてきたというのが私の実態である。私は戦後の“民主主義教育”の影響を色濃く受け、共産主義思想に傾倒し、学生運動にのめり込み、その結果文化大革命に翻弄され挫折し、食うために家業を継ぎ、意に反して資本家階級に属することになった。したがって胸中では、「金儲けは悪である」という考えと、「金儲けがしたい」という心が、四六時中喧嘩していた。その後、日本国内では企業が成り立たなくなり、中国の地に工場進出しなければ潰れるという状況に追い込まれた。私の胸中には、「中国人民からの収奪は、是か非か」という新たな論争が付け加わった。それでも食っていくためには、それらの矛盾に目をつぶって前進する以外に方法がなかった。そして定年を迎え、ふと自分を振り返ったとき、自分自身が立派な2重人格者になっていることに気が付いた。私は「中国ありのまま仕事事情」(中経出版刊)で、その心情を下記のように書いておいた。

私は2重人格者としての自らの人生を反省し、自らの立脚点を明確にしておくために、あらゆる機会にあらゆる場所で、次のように明言している。

《私の反省》

- ①社長(資本家)として、社員(労働者)からピンハネ(搾取)して生きてきたこと。
- ②中国に進出して、安い労働力を利用(搾取・収奪)し、金を儲けてきたこと。
- ③わが社だけが金を儲けて生き残り、多くの同業他社を、廃業や倒産に追い込んだこと。
- ④自分は暖衣飽食の生活を堪能し、次世代に莫大な国家債務を残し、死んでいくこと。
- ⑤地球温暖化など、自分たちの撒き散らした弊害を、解決の目処すら立てずに死んでいくこと。

阿古氏の場合は日本人であり、高度成長期生まれで、文化大革命を体験していない世代である。そして所属する階級はプチブルインテリゲンチヤであり、労働者と同一階級ではない。ましてや異国の中国の民とは別世界、別階級の人間である。阿古氏は“民”と交わる中国研究の可能性を探り、「意識的に中国の“民”と交わってフィールドワークを行うことに重点を置いてきた」と書いているが、この姿勢では中国の民と交わることはほぼ不可能である。

阿古氏の階級は、間違いなくプチブルである。したがって当然のことながら、中国の民と同一化することはできない。阿古氏がそのことに良心の呵責を感じ、自分の中に激しい葛藤を抱え、さらにカネと名誉のためにもがき苦しんでいる自分の姿を、中国の民の前にさらけ出さない限り、中国の民は阿古氏を仲間として受け入れないだろう。どんなに阿古氏が現在の姿勢のまま中国の民と交わろうと努力してみても、中国の民にしてみれば、隣国のプチブルが物見遊山に来ている程度にしか思わないだろう。また阿古氏が、その立ち位置から負い目を感じながら、中国の民に接しなければ、中国の民を真に理解することはできないだろう。残念ながら、そのような心情を阿古氏が吐露している文章にはお目にかかったことがない。

阿古氏は、「私は依然、研究者としても教師としても方向性を定めきれていないというのが正直なところである。しかし、中国の“民”は私に考えるための材料を数多く与えてくれる。“民”と共に葛藤しながら、少しずつでも学びを進めることができればと思う」と書いている。私は阿古氏が、中国の“民”に食わせてもらっていると明言できる立ち位置に納まったとき、はじめて中国の“民”が心を開いてくれると思う。

チャイナ・ウォッチャーはすべからず2重人格であるということを自覚し、日本人に正しい中国情勢を伝えなければならない。中国を貶める必要はない。中国にへつらう必要もない。しかし、実事求是を原則として、日中両国人民の近未来に役に立つ建設的な情報を流すべきである。いたずらに売名を図るべきではない。ましてやそれで儲けようなどと考えるべきではない。

以上

暴動情報検証 : 2010年3月

23. APR.10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

3月は多様な暴動が起きた。

中でも、「ネズミ講」暴動は注目に値する。残念ながらまだ現地検証ができていないので、検証後、これらをまとめて5月中旬に情報を送信する予定である。1～4は検証済み。5～8は未検証情報。 **暴動評価基準は文末に掲示。**

1. 3/07～08、広東省陸豊市碣石鎮で、隣村同士が衝突。 **暴動レベル1。**

- ・マスコミ情報 : 3/07、陸豊市碣石鎮のある村の住民200人ほどが鉄パイプや手製の爆弾、銃などを持ち、隣村を襲撃し、民家を破壊した。襲われた村の住民28人が負傷、その他は安全場所に避難。3/08に警察が出動して事態を収束させた。両村の間では、以前から道路をめぐる権益の対立が続いていた。

《 旧道をはさんで、右:梅田村 左:港口村 》 →

- ・実情 : 3/07の夕方7時ごろ、陸豊市碣石鎮の港口村の住民数人が、漁場から帰宅する途中の隣村の梅田村の主婦をからかい、暴力を振るった。梅田村の住民がそれに抗議していると、港口村の住民200人ほどが銃や手製の手榴弾を持って襲い掛かった。梅田村の住民が20人以上負傷し、あとの住民は安全な場所まで避難した。港口村の住民は梅田村の住民の家屋の窓ガラスや門、戸などを破壊した。3/08早朝、梅田村の住民は花火や爆竹などを持ち、港口村に投げつけ、反撃した。午後に公安部隊が現場に出動し、事態を静圧した。

《 破壊された梅田村住宅の内部 》 →

- ・騒動の原因 : かつて港口村と梅田村は道路を隔てて隣接していた。その道路は梅田村の所有であったが、港口村の横を長く通っているので、そこを通る梅田村の住民をいつも港口村の住民が妨害していた。困り果てた梅田村の住民は2008年11月に港口村の側を通らないで、梅田村に入る新道を作った。その後、梅田村の住民は通らなくなった旧道を1/3ほどに狭くして、残りの場所を農地などに有効活用しようとしていた。しかし港口村の住民はまだその道路を利用していたので、梅田村の住民のその計画を潰そうとしていた。そのような隣村同士の長年のいさかいの結果、今回の騒動が起きた。

- ・事後 : 3/19の時点では、両村に公安などの車両の姿はなく、ひとまず沈静化している模様。ただし破壊された家屋などの賠償の話はいっさいなく、梅田村の住民は悲憤慷慨している。

《 梅田村新道口にて 》 →

- ◎陸豊市碣石鎮へは、広州からバスで5時間ほどかかった。地図で見るとかなり田舎である。しかしここには玄武山元山寺という有名な寺院があり、年間100万人ほどの観光客が訪れるという名所であった。

なおこの寺院(道観?)には、仏教と道教が同居しており、主殿には道教の北極真武元天帝の真前に釈迦牟尼が鎮座するというおもしろい光景を見ることができる。多くの参拝客はそこで道教の神と仏教の仏に、同時に神妙に頭を何度も下げている。それを見ていると、この人たちはいったい誰を信じているのだろうか、つい私は不思議に思ってしまう。建物内には道教の神々や釈迦牟尼、観世音、弥勒などの仏像も安置されている。ここは南宋の建炎元年に道教の道観として開かれ、明の萬曆帝の時代に仏教がここに同居するようになったという。

- ◎この境内に、碣石革命歴史陳列館があり、それを見て回っていると、この地が革命の聖地であったことがよくわかり、そのような血の気の多い人たちの末裔が多い場所であることがよくわかった。



2. 3/11、四川省眉山市五経路の眉山第一中学で高校生が騒動。 暴動レベル0。

- ・マスコミ報道：3/11、眉山市五経路の眉山第一中学の高校生約4000人がいっせいに授業放棄。全員が5階建ての校舎の通路に出て、階下に本や椅子、弁当などを投げ捨てるなどの乱暴をはたらいた。高校生たちは、市政府から学校側に「土・日は休校にせよ」という通達があるにもかかわらず、学校側が土・日も登校し勉強するように強制したため、それに反抗したもの。授業は有料であるが、高校生たちの間にはそのことよりも自由時間が欲しいとの声が大きかったという。同日、同市百坡路一段の眉山中学でも小規模の同様の騒動が起きた。
- ・実情：学校側は父兄らの要求に応じて、少しでも生徒たちの成績を上げようとして、土・日も勉強をさせようとした。また教師たちも手当が出るため、積極的に授業を行おうとした。市政府側は過当教育を心配して、土・日の授業禁止の通達を出した。しかしそれらの詰め込み授業に、一部の高校生が自由時間を求めて反抗し、他の大多数の高校生が引きずられた模様。騒動後、学校側は土・日を教室での自習形式に切り替え、その自習も申請方式を採用している。もちろん自宅や寮での自習も可能であるが、その場合は父兄の許可を必要とするようにしているという。



《 騒動当日の様子 》

《 4月初旬の様子 》

私が4月に入って眉山第一中学を訪ねたとき、学校は平静を取り戻しており、多くの高校生たちは一生懸命勉強していた。この事件は中国の一人っ子をめぐる教育の過熱状態が、四川省の片田舎の一都市にまで及んでいることを示している。また高校生といえどもフラストレーションが高じ、それに火がつくと理性で制御できない大きな騒動に広がる可能性があるということを証明している。

3. 3/16、広西壮族自治区百色市で、タクシースト。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報：3/16、百色市のタクシー500台余が、いっせいにストライキ。街中からタクシーの姿が消えた。タクシー運転手たちは、市政府が2月中旬に新しく35台のタクシーの営業を認可したことに抗議。なお市政府はタクシー運転手たちに、ガソリン代の補助金を支給すると約束していたものの、すでに半年間未払いとなっていたので、その即時支給を要求。また街中に無許可の車が多く、タクシーの営業を妨害しているのも、その取締りの強化を要求。
- ・実情：3/16から3日間、百色市のほぼ全部のタクシーがストライキを決行。要求項目は、新入タクシーの許可反対、ガソリン代補助金の即時支給、闇車の取り締まり強化。タクシー運転手たちは、1か月間、一生懸命働いても給与は1000元程度であり、生活に困窮しているという。ストライキ後も市政府からのガソリン代補助金の支給(4/19現在)もなく、闇車の取り締まりも強化されていない。ストは3日間で中止。タクシー運転手たちの話では、大部分がタクシー会社から、1日100円で車を借用し営業しているため、ストライキの続行は不可能だったという。なお、このストライキがどのように組織されたかについてかなり聞いて回ったが、どの運転手も口が堅く、結局、わからなかった。また、闇車というのは闇タクシーではなくて、闇三輪車のことであった。本来、百色市では三輪車やオートバイの営業運転は禁止されているが、市政府は身体不自由者に限って、三輪車の営業を許可し、登録ナンバーを与えている。ところがそれを健常者が借り受け、勝手に営業をしている。もちろん税金などを納めていないため、タクシーに比べて値段が1/4ほどであり、それがタクシーの営業を圧迫している現状である。

◎百色市は、鄧小平が革命を指導した場所であり、市全体を見渡せる丘の上に立派な記念館があり、大きな銅像が建てられている。百色市はベトナムと国境を接しており、町並みもフランス風であり、その一角に「第7軍政治部旧址」が保存されている。また「中国工農紅軍第7軍部旧址」も整えられている。1929年12月11日、鄧小平と張雲に率いられた工農紅軍は、百色の地で蜂起し、右江ソビエト政権を樹立、同時に第7軍を設立した。

◎先日、深圳・東莞地域のニュースで、広西壮族自治区経由で、ベトナム人労働者が流れ込んでいると取り上げられていたので、百色市内にそれらしき様子はないかと探ってみたが、広西の少数民族とベトナム人を見分けることは困難だった。なお、ここでも求人広告が多く、人手不足状態であった。

4. 3/26夕、雲南省昆明市五華区紅雲路北倉村自由市場で、販売者と警察が衝突。 暴動レベル1。



・マスコミ情報：3/26夕8時ごろ、昆明市五华区紅雲路北倉村自由市場で、昆明市総合行政執法局五華分局紅雲中隊の管理員が市場を見回っていたところ、無許可で営業をしている60歳ぐらいの女性をみつけた。指導をしようとしたところ、女性が逃げようとしたので、揉み合っているうちに女性が倒れた。現場付近でそれを見ていた人たちが、「管理員が女性を殺した」との噂を流したので、すぐに現場に500人ほどが集まり、騒然とした雰囲気になった。警察がただちに出勤し鎮圧しようとしたが、群集はレンガや石を警察に投げつけ、9台の警察車両をひっくり返し、3台を燃やした。管理員9人と警察4人が負傷し容疑者40人が拘束された。武警が出勤し27日の2時ごろ収束。

・実情：北倉村は昆明市の北部にあたり、新築マンションと旧来の住宅が混在している地域。たしかに3/26に、この場所で騒動が起きたということだったが、4/20の時点では、事件のあった自由市場はすべて取り壊され、100mほど離れた地点に小さな臨時市場が開かれていた。元の場所に、新しく市場が作られるようだが、管理はいちだんと厳しくなるようだ。



5. 3/25、陝西省渭南市高新区崇業弁王賀村で「ネズミ講」調査に関連して、村民が警察と対立。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：3/25夜8時ごろ、渭南市高新区崇業弁王賀村の共産党書記ら3人が、村民の「ネズミ講」調査のため村民の家を訪ねたところ、逆に村民に殴られ重傷を負い、家の中に監禁されてしまった。ただちに武装警察や消防隊300人余が出勤し救出に当たったが、村民70人余がレンガを投げつけるなどして反抗したので、成功しなかった。5時間ほどたって、やっと村民の「ネズミ講」関連者が降伏。村民26人が警察に連行された。

6. 3/27、広東省広州市白雲区石井慶豊広場五街で、警察が「ネズミ講」摘発時に住民と衝突。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：3/27、広州市白雲区石井慶豊広場五街12号ビルで警察が「ネズミ講」を摘発中に、住民らが抵抗。双方の多数が負傷。

※なお、暴動ではないが、香港を拠点とする「インターネット電話関連商品のネズミ講」が急拡大し、大陸で約60万人が会員に取り込まれ、被害総額は20億元に及んでいるという。

昨年12月には、黒竜江省鶴崗市で、年利20~30%をうたい文句にした投資会社(約170社)が市民から巨額の資金を集め、不動産に投資したが失敗。約100億元が焦げ付き、市民に自殺者が続出したという。

なお「安利」も全中国を制覇する勢いで拡大中である。「安利」については次月で紹介する予定。

7. 3/28、広東省広州市黄埔区茅崗村の村民が墓維持のためデモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：3/28、広州市黄埔区茅崗村の村民300人余が、天河区と黄埔区の境にある先祖伝来の墓地を乱開発から守るためデモ。警察が警戒に当たった。

8. 3/29、広東省江門市鶴山沙坪鎮の木綿崗村と宵卿村の住民100人余が、化学工場に抗議。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：3/28午後2時ごろ、江門市鶴山沙坪鎮の鶴山能達化学工場が突然爆発事故。その後周辺に異臭が立ち込め、住民が呼吸困難に。鶴山市木綿崗村と宵卿村の住民100人余が、鶴山能達化学工場の出入り口で座り込み。

《私の暴動評価基準》

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
3 月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4 月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。